

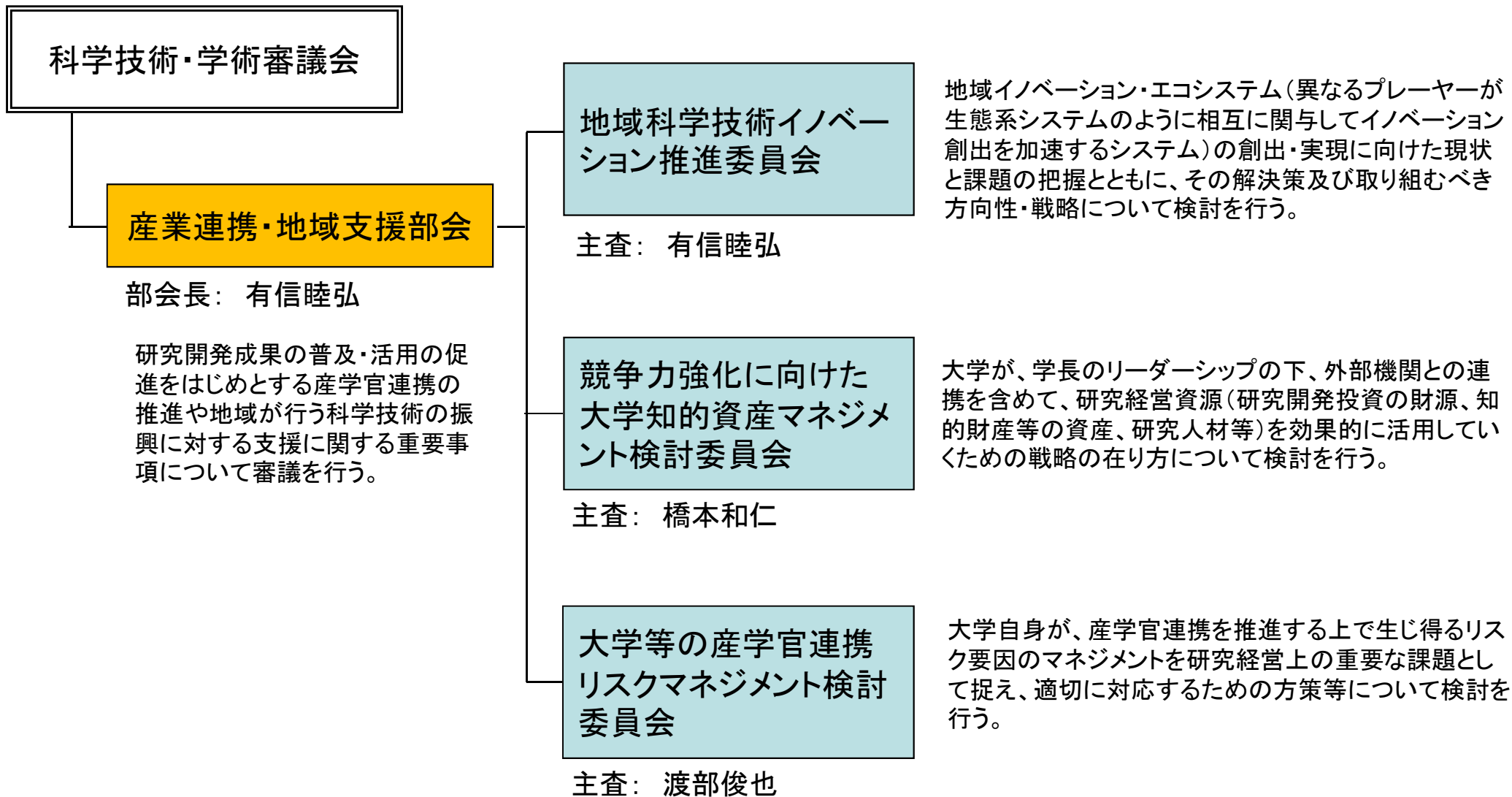
# 科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会における検討について



文部科学省

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課長  
坂本 修一

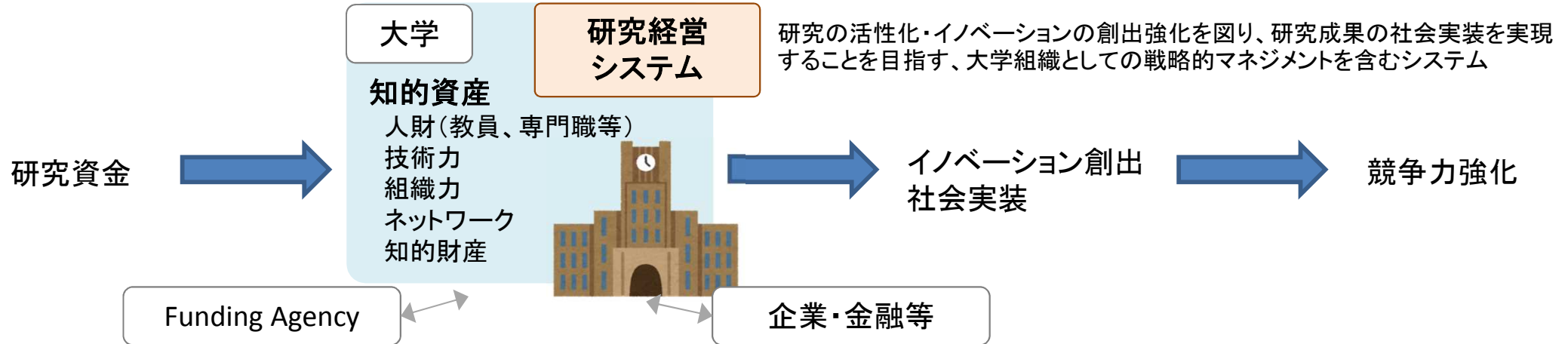
# 第8期科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会における検討事項について



# 競争力強化に向けた大学知的資産マネジメント検討委員会

## 【概略】

大学が、技術シーズ創出能力、課題解決能力を戦略をもって成長させ、企業・投資機関等のパートナーにとっての魅力度を自ら高めていくための**研究経営システム**を構築していくことを目指し、**大学の知的資産**を競争力に結びつけるための戦略的マネジメントの在り方を検討する必要性。



## 【現状・課題】

- ・大学の知的資産(研究リソース、知的財産、人的リソース等)の活用を、大学自身が戦略性を持って行っていない状況。
- ・教育・研究成果の社会への提供が大学の使命の1つであるにも関わらず、産学官連携(共同研究、社会実装等)が大学経営の一部として重要視されていない状況。
- ・日本の大学組織特有の事情(パワーバランス、制度の硬直化等)が、改革の足かせになっている可能性。
- ・産業界側と大学側との間に、産学官連携に対する期待や意識の相違があり、産学官連携活動の障害になっている可能性。
- ・国の委託研究開発(国プロ等)による研究成果を、イノベーションに結び付ける戦略的な知財マネジメントが欠落。

## 【検討事項】

- ・研究経営システム(Research management & administration system)の在り方(人的、技術的資源を最大限活用し、成果の社会還元と自らの成長のための資源獲得の両方を追求)
- ・組織としての戦略的マネジメントを実現するための大学自身(経営層、教員等)の意識改革(例えば、評価の在り方)
- ・大学における知財マネジメントの在り方(例えば、オープン&クローズ戦略、既存企業へのライセンスモデルと大学発ベンチャー創業)
- ・コーディネータ、URA等マネジメント人財の一体的なシステム強化・イノベーション・エコシステムを機能させるため、多様なステークホルダーの大学への関与の在り方(例えば、産学相互の意識改善等)
- ・国の委託研究開発(国プロ等)の知財マネジメントに対する、Funding Agency等の積極的関与

# 競争力強化に向けた大学知的資産マネジメント検討委員会 における検討のポイント

## 検討の背景

- ✓ 我が国が持続的な発展を遂げるためには、イノベーションを連続的に創出し、社会を変革する新たな価値や産業を生み出すことが必須。こうした中、優良な研究シーズや卓越した研究人材を生み出す大学への期待はますます大きくなっている。
- ✓ 一方で、大学に対しては、自らが保有する研究経営資源をどのように配分し、活用していくかについての戦略が不十分との指摘がなされている。



## 本委員会の目的

- ✓ 大学が、学長のリーダーシップの下、外部機関との連携を含めて、カネ(研究開発投資の財源)・モノ(知的財産や研究インフラ等の資産)・ヒト(研究人材)等の研究経営資源を効果的に活用していくにはどのような戦略を構築していくべきかについて検討を行い、大学の経営力強化への貢献を目指す。

## 委員会での検討が想定されるポイント

### 1. 研究経営システム全体に関する論点

- エビデンスに基づく研究経営の在り方について
- 研究経営マネジメントへの外部人材の登用について
- 各研究分野への資源配分に関するマネジメントの在り方について

### 3. 知的財産等の資産の取扱いに関する論点

- 国の委託研究開発プロジェクトでの知的財産マネジメントに関する、企業やFunding Agencyとの関係について
- 大学が有する研究成果の実用化を加速させるための知財マネジメント戦略の在り方について
- 特に、企業のオープン・クローズ戦略に連動して、大学の知財戦略はどうあるべきかについて
- 研究インフラ(設備・装置等)の効果的・効率的な活用方策について(設備・装置の供用等)

### 2. 研究開発投資の財源に関する論点

- 運営費交付金と競争的資金のデュアルサポートに関する改革について
- ※本論点については、それぞれの検討会において検討が進められているところ。
- 民間企業との共同研究に伴う研究費受入額を増加させるための方策について(間接経費の取扱いを含む)
- 基盤的経費の総額が減少する中で、増加する大学の知財管理経費をどのようにマネジメントするかについて

### 4. 研究人材に関する論点

- 民間セクターを含めた人材流動性を高めていくための方策について
- 若手研究者の雇用機会を拡大していくための方策について
- 産学連携に対する研究者のインセンティブを高めていくための方策について

## 競争力強化に向けた大学的資産マネジメント検討委員会

## 委員名簿

青木玲子	九州大学理事・副学長
上野山雄	パナソニックフェロー
上山隆大	政策研究大学院大学副学長・教授
魚崎浩平	物質・材料研究機構フェロー
小川紘一	東京大学政策ビジョン研究センターシニアリサーチチャー
岡島博司	トヨタ技術統括部担当部長
川端和重	北海道大学 理事・副学長
國井秀子	芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授
國吉康夫	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
島崎崇	ドリームイノベーション執行役員
進藤秀夫	東北大学理事
菅裕明	東京大学大学院理学研究科教授
高梨千賀子	立命館大学 テクノロジーマネジメント研究科准教授
永野恵嗣	スリー・ディー・ワトリックス代表取締役会長
西村訓弘	三重大学副学長
橋本和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
松本毅	大阪ガス株式会社技術戦略部オーナー・インベション室長
三木俊克	独立行政法人工業所有権情報・研修館理事長
両角亜希子	東京大学大学院教育学研究科准教授
渡部俊也	東京大学政策ビジョン研究センター教授

(五十音順、敬称略)

# 大学等における産学官連携リスクマネジメント検討委員会 検討の方向性

## 【概略】

産学官連携を推進する上で生じ得るリスク要因(個人・組織としての利益相反状態や、大学等からの技術流出等)のマネジメントを、大学自身が研究経営上の重要な課題として捉えて適切に対応する方策等を検討する。それにより、大学等のインテグリティ※を確立するとともに、産学官連携活動をより活性化することを図る。

※インテグリティ:「社会的信頼」、「尊厳」等の意味

## 現状・課題

### (1)利益相反マネジメント

- ・平成14年(利益相反ワーキング・グループ報告書作成時)から、産学官連携活動を取り巻く環境は変化。
- ・利益相反に対する理解・対応が不十分なケースも存在(例えば、利益相反状態自体が悪いことという印象をもたれる等)。
- ・組織的な産学官連携を推進していくために、「大学(組織)としての利益相反」について、マネジメントの在り方を検討する必要性。

### (2)技術流出防止マネジメント(コンプライアンス的視点)

- ・大学における秘密管理の対応遅れを産業界側も懸念。
- ・学生の産学官連携への参加はイノベーション創出に重要である一方、学生(留学生を含む)を通じた技術流出に関する対応が不十分という懸念。
- ・機微技術の流出防止に関する組織的な対応の必要性。

### (3)その他

- ・国際産学官連携を推進する際に、研究成果の流出と見られないための適切なマネジメントの必要性。
- ・職務発明に対する報奨の決定等、職務発明に関する適切な運用の必要性。

## 検討の方向性

- ・大学が社会との繋がりを求められる環境の中で、インテグリティを確立することが重要。産学官連携を推進する上で生じ得るリスク要因(個人・組織としての利益相反状態や、大学等からの技術流出等)のマネジメントを、大学自身が研究経営上の重要な要素として位置づけて、積極的に取り組む方策等を検討することが重要。
- ・人員や予算が限られている環境下において、各大学の体制や状況に合わせた実効的なリスクマネジメントのモデル(人材・体制等)を検討することが重要(総合大学、単科大学等)。また、各種関係部署が適切に連携することができるシステムの構築が重要。
- ・教職員等自身が、リスクマネジメントに関する理解を深めることが重要。
- ・リスクマネジメントに関する個別事例を、組織を越えて共有することが重要。

大学等における産学官連携リスキマネジメント検討委員会  
委員名簿

(臨時委員)

馬場章夫  
渡部俊也

大阪大学理事・副学長  
東京大学政策ビジョン研究センター教授

(専門委員)

足立和成  
飯田香緒里

山形大学大学院理工学研究科教授  
東京医科歯科大学研究産学連携推進機構教授、産学連携研究センター長

伊藤伸  
伊藤正実  
苛原稔  
植木俊哉  
江戸川泰路  
新谷由紀子  
田仲信夫

東京農工大学大学院工学府教授  
群馬大学産学連携・共同研究イノベーションセンター教授  
徳島大学医学部長  
東北大学理事  
新日本有限責任監査法人パートナー  
筑波大学利益相反・輸出管理マネジメント室准教授  
一般財団法人安全保障貿易情報センター理事、総務企画部長

西尾好司  
野口義文  
芳賀信彦  
林いづみ  
平井昭光  
三尾美枝子  
峯木英治

株式会社富士通総研経済研究所主任研究員  
立命館大学研究部事務部長、産学官連携戦略本部副本部長  
東京大学大学院医学系研究科教授  
桜坂法律事務所弁護士  
レックスウル法律特許事務所長、弁護士、弁理士  
キューブM総合法律事務所弁護士  
株式会社ブリヂストン知的財産本部長

(五十音順、敬称略)